

石綿作業主任者講習実施日程

6月19・20日技術研修センター
6月26・27日技術研修センター
7月8・9日技術研修センター
7月10・11日技術研修センター
【受講料】10,000円
申し込みは所属支部へ



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293



オール電化住宅が全国的に普及してきています。オール電化住宅とは、調理・給湯、暖房を電気でもかなう住宅のことです。直火を使わないことで火事や空気汚染の心配がないなど、安全性・クリーン性・快適性に加えランニング・コストの低さが評価されています。割安な時間帯別電灯や深夜電力を利用することから、電気料金が高額にならずにすむのがメリットです。

オール電化住宅にかかせない住宅設備機器の一つである「エコキュート」の利用は、一昨年は三・四%に過ぎませんでした。去年は四・八%、最近の調査では二一・六%が導入したとのデータが発表されるなど、急速に広がっています。

電気代従来の3割 地球温暖化防止にも

「エコキュート」は空気の熱を吸収して自然冷媒の二酸化炭素に伝え、お湯を沸かす省エネルギーで、電気エネルギーに対し、三倍の熱エネルギーを生み出します。「エコキュート」の本体価格は工事費・税別で六〇〜七〇万円台程度と従来の電気温水器と比べれば割高ですが、電気代は従来ヒーター式の約三割ほどと、ランニング・

エコキュートに五万円補助 オール電化住宅の普及進む

コストは非常に低くなります。国は地球温暖

化対策として「エコキュート」の普及に積極的で、高効率給湯器導入促進事業費として、一二〇億円が計上されています。補助金をうけるには、①補助対象給湯器であることや②着工前

に申請し、受理後に着工することなどが重要です。詳しくは、(財)ヒートポンプ・蓄熱センター「エコキュート導入補助金」係(五六四三)二三七四に問い合わせください。

青年技能競技大会埼玉土建大会 組合が後継者育成

九月に行われる全建総連全国青年技能競技大会の代表選考会でもある埼玉土建大会が八月六日に開催されます。

現在組合で、出場者を募集しています。課題は「四方転び踏み台」で規矩術の基本がすべて入っています。若い

大工の仲間にもちろん、事業主・親方にとつては若い従業員の技術・技能を伸ばすチャンスです。埼玉土建には他組



昨年、優勝した木村選手(宮代) 全国大会で入賞を果たした

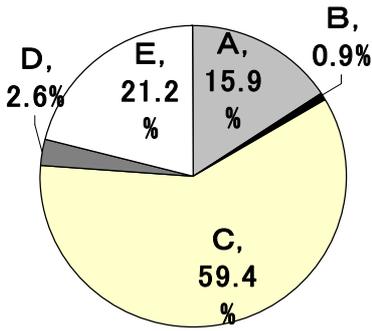
【事前講習会】六月一八日九時〜七月二日九時〜
【埼玉土建大会】八月六日九時〜
【会場】技術研修センター(参加資格)三五歳までの建築大工【問い合わせ】技術研修センター
〇四八(六一一)八一九三
担当 田中まで

女性の七五%が義務化賛成 住宅瑕疵担保責任保険

「住まい・暮らし」

意識調査の結果が新建築ハウジングに発表されました。新建新聞社が千人の女性を対象に行ったものです。今国会への提出が見送られ、検討がつづいている瑕疵担保責任保険の義務化については、全体の七五%が賛成の回答をしています。業界からコスト負担が多いと反対の声も上がっているものの、北側国土交通大臣の私的諮問機関であ

Q、現在検討されている瑕疵担保責任保険の是非をどう考えますか



- A, 議論は知っていた。制度には賛成
- B, 議論は知っていた。制度には反対
- C, 議論は知らない。制度には賛成
- D, 議論は知らない。制度には反対
- E, 制度がよくわからない

る「住宅瑕疵担保責任研究会」で検討がすすめられていますが、同研究会には、強制化に反対した住宅・不動産団体から委員が選ばれておらず、座長の松本明海大学教授も「義務化を前提とした論議を進める」としており、アンケートに示される消費者の意向などから、瑕疵保険の義務化は避けられないものと思われず。

コストの負担はだれが保証・保険のコストの負担については約二割が供給者側と回答、そうでなければ制度を利用したくないと回答しました。

しかし、コストを折半すべきとの回答が三割を占めたことは注目できます。

地震保険料抜本見直し 保険料優遇で耐震改修を促進へ

住宅の耐震補強、耐震改修推進の対策の一環として、地震保険料



阪神淡路大震災での被災住宅

ます。保険料の算出方法を見直したもので、地震調査研究

推進本部が公表した「地震動予測地図」をもとに、損壊率や消

変更後の保険料例
保険金額1000万円の場合の1年間の保険料

都道府県	等区分	木造(円)
栃木	1	10,000
群馬	1	10,000
埼玉	3	18,800
千葉	4	30,600
東京都	4	31,300
神奈川県	4	31,300

※近県を抜粋

失率等を計算し、危険度に応じた4等級の地域が導入されました。この地域区分に応じた保険料となります。三年間で八割、十年

化を目指す国の施策に
応えるもので、今回の
基準料率が確定すれば、
今後は「建物の安全性
の度合いに応じて優遇
策」を検討するとして
います。耐震補強した
住宅や耐震構法・免震
構法住宅等についてメ
リットを与えることで、
住宅の耐震化にはずみ
をつけようとする政策
の一環です。

○五年は一二〇万戸超
○五年度の住宅着工戸数は、四・七%増の一二四万八八〇七戸で、三年連続の増加となりました。貸家・分譲住宅が好調、集合住宅関連の伸びが目立ちましたが、持ち家はマイナスとなりました。

住宅着工戸数 二〇万戸突破も持ち家はマイナス

○六年度住宅投資は増を見込む

の好調を反映し、八・八%となりました。
○六年住宅投資は三年連続増を見込む
四月時点の「〇六年度の住宅着工・建設投資見通し」は、一月予測の一二二万戸を上方修正し、前年度比〇・三%減の一二四万一一〇〇戸となりました。着工数がマイナスとしながらも、物価上昇を考

えな名目民間住宅投資は、二・二%増の一八兆九一〇〇億円と、三年連続プラスを見込みました。
景気回復により、団塊ジュニアなどの高い住宅購入意欲が下支えし、金利先高感も必要の追い風になるとみて